

2023 01/31
TUE

No.
368

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

インフレ率4%「新常态」時代の幕開け

世界の企業経営者たちは従来、中銀が物価目標とする2%インフレ率を正常と見做してきたが今や多くの経済変数が替わり4%インフレ率が新常态と再認識しているという。40年ぶりに米国を襲った高インフレが鎮静化の兆しにあるがデフレ要因だった中国が新たなインフレ要因に転じて米FRBのFF金利5%超のターミナルレート長期化が依然としてリスク資産市場の暗雲となって押し掛かる。

供給網再編と脱グローバル化の新インフレ時代

ある政府関係筋によれば、「ロシアのウクライナ侵略戦争に対し断行された経済・金融制裁は必要かつ適切なものだが、それらが持つ脱グローバル化を促す効果は一時的なものではなく、不可逆的な側面を有して地政学的な危機の時代と共にインフレ時代の到来を告げる」という。

実際、1月16-20日に開催された世界経済フォーラム（WEF）年次総会（ダボス会議）に参加した企業家のインフレに対する考え方がガラリと変わったと英FT紙の敏腕編集長（米国）ジリアン・テット女史が以下のように喝破する。

「ダボスに集まるエリートは従来、中銀が物価目標とする2%インフレ率が正常だとみてきたが、今や多くのファンダメンタルズのトレンドがありインフレ率は恒常的に5%前後で高止まりするとみる（The Davos elite used to view a 2 per cent inflation rate as normal, not least because it was embedded in central bank targets. But now “we have a lot of fundamental trends” which mean that “inflation will stay persistently around 5 per cent”）」（英FT紙1月20日電子版『Four is the new two on inflation for many investors（多くの投資家にとり4%インフレが新たな2%）』）。

もちろん、22年に米国を40年振りに襲ったインフレ昂進の嵐は既に収束に向かいつつあり、米10年債利回りは米CPI（消費者物価指数）と米PPI（生産者物価指数）の伸びが鈍化した後に3.3%前後まで低下、FRBの利上げと「QT」（量的引き締め）による苛烈な二重引き締めに伴いインフレ率は23年末に向けてさらに鈍化していくと見込まれる。

特に、供給ショックによるボトルネックインフレがここへ来て急激に解消され、米CPIインフレ率は23年末までに3%を割り込む可能性が指摘される。ところが、ダボス会議に参加した米不動産サービス大手JLLウルブリックCEOなどは、「金利は5%前後で推移する」とし、「これが不動産価格を押し下げ、換言

すれば4%（ないし5%）が新たな2%だという」（英FT紙1月20日電子版）。

少なくともダボス会議参加者の大半は、2019年以前のような超低インフレとゼロ金利が続く状況への回帰は想定していないというのだ。

デフレ要因の中国がインフレ要因に転換

何より、インフレ4%時代の幕開けの最大要因の一つが中国であり、今回のダボス会議での一つのサプライズは中国の劉鶴副首相の「中国は再び世界に門戸を開く」と強調した演説だった。

つまり、中国のゼロコロナ緩和に伴う「Reopening」（経済再開）が世界経済の成長への経営者の楽観論を強めた一方で世界インフレに甚大な不確実性をもたらしたのだ。

1990年代以降、東西冷戦の終結と中国のWTO（世界貿易機構）加盟による国際貿易への本格参入により財やマネー、人やアイデアの自由な往来が活発化、多国籍企業は新技術を駆使して、世界的なサプライチェーン（供給網）を構築、最も安価に製造できる場所と人材を確保し全体コストを押し下げた。結果、米国のインフレ率は2019年までの20年間、財の価格で僅か0.4%、サービス価格でも2.6%の上昇に止まった。

むしろ、中国が「世界の工場」として安価な製品輸出により世界デフレを促した時代は既に終焉し、今や逆に旺盛なコモディティー需要により世界の物価を押し上げる存在となった。つまり、世界的なデフレ時代がグローバル化と技術革新を2大エンジンとしてとして長年続いたとすれば、脱グローバル化は資源・食料インフレに気候変動などコスト増の要素が加わり、新たな4%インフレ時代を後押しすることになるというのだ。

さらに、もう一つの問題としてサプライチェーン（供給網）再編があり、「これは必然的に、生産をどこへ移したとしても移管先の人件費が高く中長期的なコスト増大に繋がる」（英FT紙）。

ブラックロック債券ストラテジストが根強い労働者不足や賃金上昇、在庫減少を理由に「米インフレ率は23年末にかけて3.50%にしか鈍化しない」と予想するのもしそうした構造的なインフレ高止まりの時代を象徴する。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	1月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
2月1日(水)日本時間2日午前4時結果判明

(予想は0.25ポイントの利上げ) 十分なインフレ抑制に向け、利上げ継続が適切との判断が下される見込みだが、利上げ幅は米国経済の減速を考慮して0.25ポイントにとどまる見込み。3月開催のFOMCでも0.25ポイントの追加利上げが決まる可能性が高い。



(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会
2月2日(木)午後10時15分結果発表予定

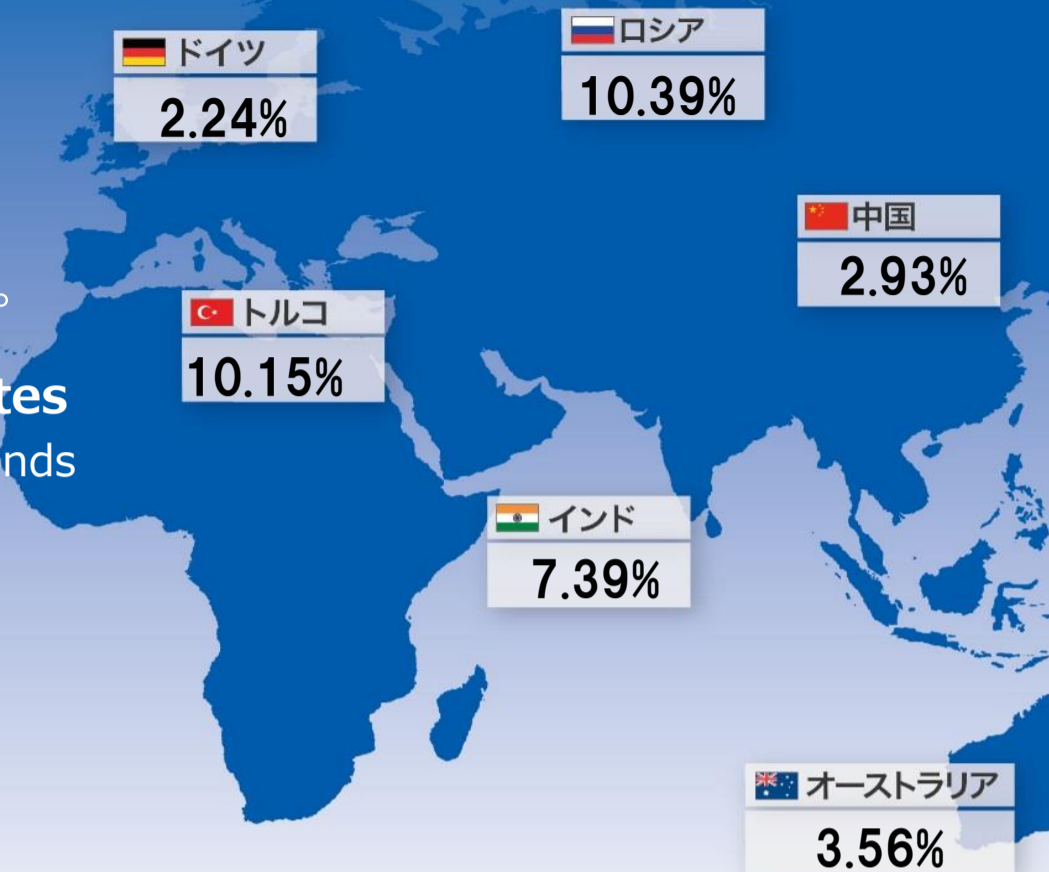
(前回0.5ポイントの利上げ) 欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁は、インフレ率があまりにも高過ぎると指摘しており、追加利上げが決まる見込み。利上げ幅については0.25ないし0.5ポイントになると予想される。



(米)1月雇用統計
2月3日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人、失業率は3.6%) 1月上中旬の新規失業保険申請件数に大きな変動はないが、雇用拡大のペースは鈍化しつつある。失業率は横ばい、または若干の上昇が予想される。非農業部門雇用者の伸びは12月実績を下回る見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

債務上限問題で来月1日協議 = バイデン大統領と 下院議長一米

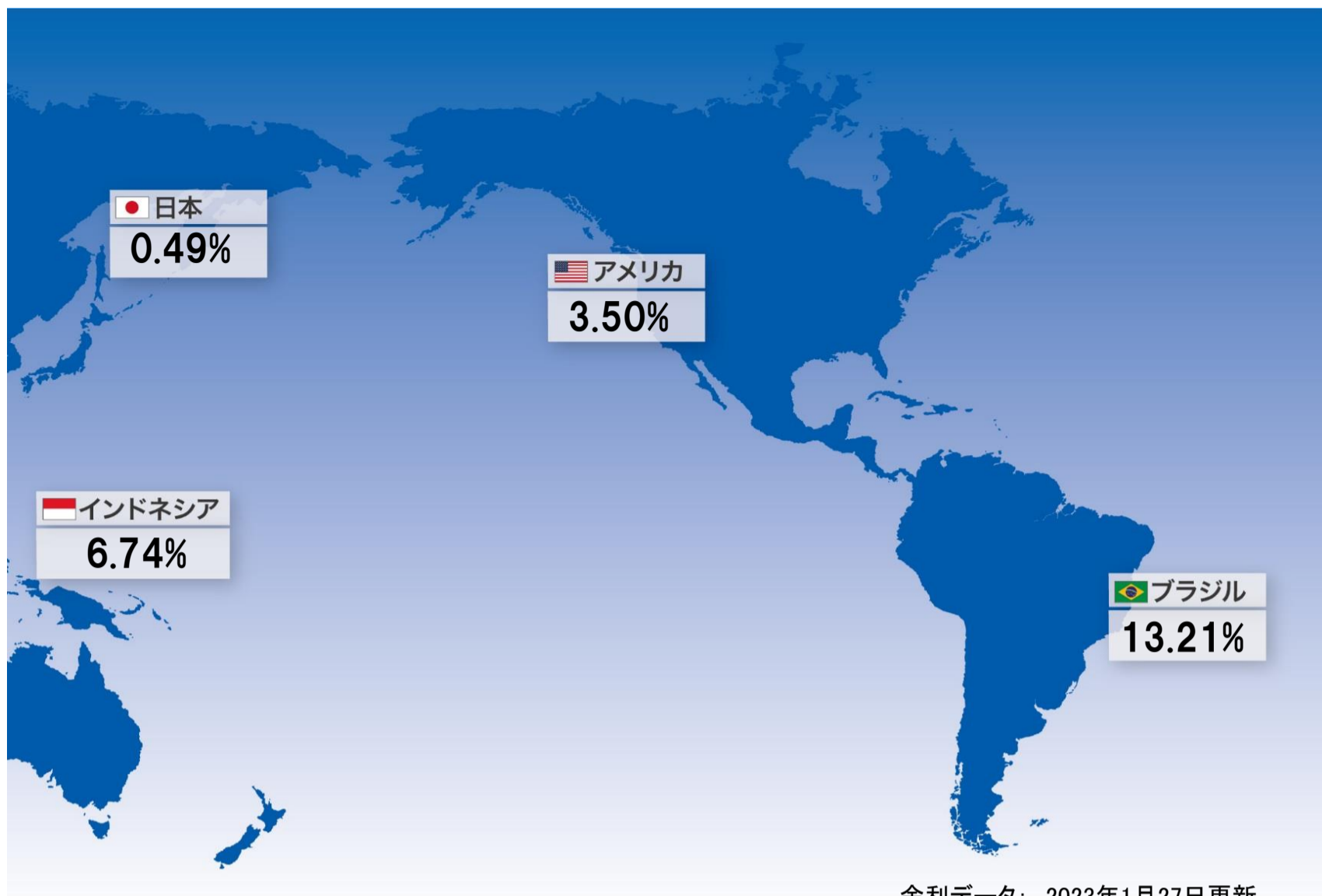
2023年1月30日

【ワシントン時事】マッカーシー米下院議長（野党共和党）は29日、CBSテレビのインタビューで、連邦政府の借入限度額を定める「債務上限」の引き上げに関し、バイデン大統領と2月1日に会談すると語った。その上で、社会保障費などの削減については協議の対象としない意向を明らかにした。下院で多数派の共和党は、債務上限引き上げと引き換えに歳出削減を要求している。議会が債務上限の引き上げなどに関する法案を速やかに可決しなければ、6月にも財政資金が枯渇し、米国のデフォルト（債務不履行）リスクが高まる。債務問題で議会の調整が難航すれば、市場が動揺する恐れもある。マッカーシー氏は「デフォルトは起きない」と明言。「債務上限引き上げとともに、増加する支出を制御する合理的かつ責任ある道を見いだしたい」と語った。与党民主党が警戒する、社会保障費や高齢者向け公的医療保険（メディケア）の削減について「提案しない」と表明した。一方、国防費に関しては「効果的なものとするを望んでいる。無駄を省きたい」と話した。バイデン政権は当初、無条件での上限引き上げを求めていた。ただ、アデモ財務副長官は27日のテレビインタビューで「債務と財政赤字の削減に関する信頼できるやり方について、バイデン氏は喜んで誰とでも話す」と述べ、協議に前向きな姿勢を示している。（C）時事通信社

半導体規制、米日オランダ合意 = 中国包囲網の 「一里塚」

2023年1月28日

【ワシントン時事】米国、日本、オランダの3カ国は27日、中国による先端技術の軍事転用を阻止するため、半導体製造装置の販売に一定の制限を設けることで合意した。ブルームバーグ通信など複数の米欧メディアが報じた。バイデン米政権が目指す対中包囲網の形成に向けた「重要な一里塚」となるが、中国の強い反発は必至。関係する日本の企業も厳しい対応を迫られる。米政権は昨年10月、台湾有事といった地政学リスクも念頭に、大量破壊兵器に転用できる半導体および製造装置の対中輸出規制を大幅に強化した。バイデン大統領は今月中旬、先端技術に強みのある日本の岸田文雄首相、オランダのルッテ首相と相次ぎ会談し、中国の問題を直接提起。台湾や韓国にも共同歩調を求めている。半導体製造装置市場に占める米日オランダのシェアは約7割に達する。オランダ大手紙フォルクスクラントは、3カ国の合意を東西冷戦時代になぞらえ「中国を取り巻く鉄のカーテン」と表した。ただ、英紙フィナンシャル・タイムズによると、中国の報復に対する「懸念」を理由に、合意した事実や詳細は公表されていない。半導体メーカーは経済安全保障対応を急ぐ。オランダのASMLはトランプ前米政権の要請を受け、先端半導体の製造装置の対中販売を既に制限。ブルームバーグによれば、今後は旧世代の製造装置の販売も制限する可能性がある。日本の東京エレクトロンやニコンも、



金利データ：2023年1月27日更新
 ロシアは2023年1月13日時点
 ニュース提供：時事通信社

中国事業の見直しを余儀なくされそうだ。半導体を外国企業に頼る中国にとっては大きな打撃となる。米政府関係者は、日オランダの規制について「米国ほど踏み込まず、実施までに数カ月かかる」と予想する。だが、実際に規制が強化されれば、中国は先端半導体の入手が困難になるだけでなく、自動車やパソコン向けといった比較的技術レベルの低い半導体の国産化推進という国家戦略も少なからぬ影響を受けるとみられる。(C) 時事通信社

利上げ幅、0.25%に縮小へ＝インフレ峠越えるー米FRB

2023年1月28日

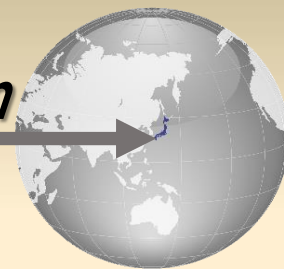
【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は1月31日と2月1日の両日、連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、金融政策を決める。約40年ぶりの高インフレが峠を越えたとの見方が強まる中、利上げ幅を前回の0.5%から0.25%へ一段と縮小する見通しだ。米国のインフレはこのところ、低下基調が鮮明となっている。27日に発表された昨年12月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年同月比5.0%上昇。伸び率はFRBが目標とする2%を依然大幅に上回るとはいえ、昨年6月（7.0%）のピークから鈍化傾向が続く。FRBは昨年、インフレ抑制を目指

し、上げ幅が通常の3倍となる0.75%の利上げを4会合連続で断行するなど、急ピッチの金融引き締めを推進。政策金利を事実上のゼロから、約9カ月で計4.25%引き上げた。FRBは利上げの影響が今後、実体経済に著しく表れると予想。利上げペースを緩め、景気やインフレの動向を見極める意向だ。米景気は堅調さを保つが、利上げが徐々に響き始めている。昨年10～12月期の住宅投資は季節調整済み年率換算で前期比26.7%減と、ローン金利上昇を背景に、三四半期連続で2桁の落ち込みを記録した。昨年12月の個人消費支出も2カ月連続で減少し、景気を支えてきた個人消費の勢いにも陰りが見える。FRBは景気後退リスクに配慮しつつ、インフレ再燃の兆候にも警戒姿勢を堅持する。ブレイナードFRB副議長は19日の講演で「インフレ率は依然として高い」と明言し、「物価安定の回復に取り組む」と強調した。(C) 時事通信社

米ボーイング、今年1万人採用＝前年比減少、エアバスは昨年と同規模

2023年1月28日

【ニューヨーク時事】米航空機大手ボーイングは27日、2023年に従業員を1万人採用する計画を明らかにした。22年は約1万5000人を採用しており、前年の規模を下回ることになる。(後略) (C) 時事通信社



東京都区部CPIは41年8カ月ぶり高水準に

総務省が1月27日に発表した1月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）は、総合指数が104.2と前年同月比4.3%上昇した。前月の3.9%から伸び率が拡大し、41年8カ月ぶりの高い水準に。市場予想の4.2%も上回った。物価高がエネルギーや食品のほか、家電や洋服などにも広がった。

日経平均は上昇、米金利低下でリスクオン

上昇。米連邦準備制度理事会（FRB）高官が利上げ幅縮小を支持し、米長期金利が大きく低下する中、投資家心理が改善。中国経済再開に伴い、世界景気の後退懸念が緩和したことも支援した。また、為替の動きが安定化したことも安心感を誘った。一方、週半ば以降は日米の主力企業の決算がまちまちとなる中、心理的な節目の27500円を手前に伸び悩んだ。

日経平均、今週は弱含みか、2023年最初の関門週

弱含みか。日米主力企業の決算発表が本格化し、経営陣のコメントに神経質になりそうだ。米ISM景気指数などの結果次第では景気後退懸念が再燃する可能性もあり、注意が必要だ。米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果は予想通りとなろうが、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の会見はタカ派となる可能性があり、留意したい。米雇用統計を控え週末は様子見優勢か。

10年債利回りは大幅反発、金融緩和修正の思惑は根強い

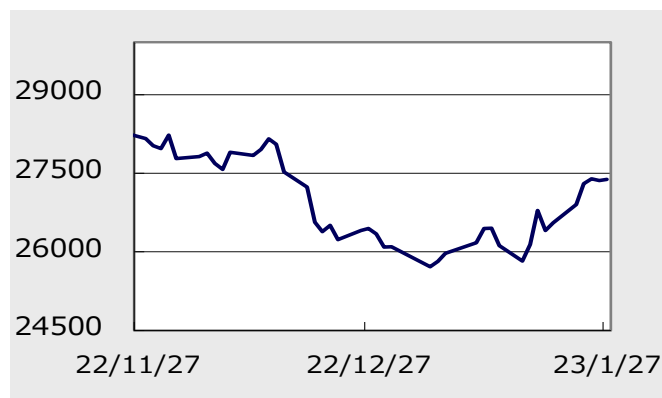
利回りは大幅反発。日本銀行はいずれ大規模金融緩和政策の追加修正に追い込まれるという観測が市場で根強かった。週初の10年国債利回りが0.4%を大きく割り込むと近い将来の追加修正観測から持ち高調整の売りが継続的に強まり、東京都の1月消費者物価指数の上振れがこれを後押しした。利回りは週間で大幅反発した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、日本銀行の利回り上昇阻止の姿勢を警戒

利回りは横ばいか。10年国債利回りが日本銀行の利回り許容上限である0.50%に再び接近し始めた。これを受けて同行は金融機関に国債買い入れの資金を供給する共通担保資金供給オペや同行が決められた価格で国債を買い入れる指し値オペを積極化するだろう。こうした日本銀行の姿勢が上値を抑え、利回りは横ばいへ。

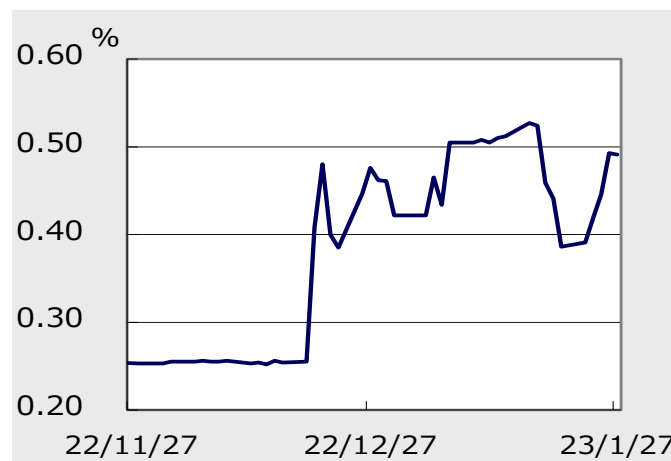
発表日	期間	指標名
特になし		

日経平均株価

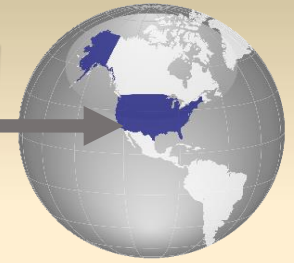


日経平均週末終値	27382.56 円
想定レンジ	26500 ~ 28000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.49 %
想定レンジ	0.480 ~ 0.500 %



GDPは市場予想を上回る水準に

米商務省が1月26日に発表した10-12月期の国内総生産（GDP）は、前期比年率換算で2.9%増となった。市場予想の2.8%をやや上回った。7-9月期成長率は12月改定で3.2%に上方修正されている。2四半期ともに米経済の地力を示す潜在成長率の2%程度を上回っている。

米国株は反発、景気やインフレに対する警戒感が緩和

反発。主要ハイテク株の決算が重しとなる場面もあったが、週後半にかけ、10-12月期国内総生産（GDP）が予想を上回り、景気に対する悲観的な見方が後退。さらに、連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ指標として重要視している個人消費支出（PCE）コア価格指数の12月分が鈍化を継続、一段のインフレ懸念後退につながり、指数を押し上げた。

米国株、今週は続伸を予想、FOMC筆頭に重要イベント多い

続伸を予想。連邦公開市場委員会（FOMC）の結果や主要ハイテク企業の決算に注目。その他、1月雇用統計やISM製造業景気指数など、重要経済指標の発表も相次ぐ。企業決算は全般的に低調であり、今後も重しとなる可能性はあるが、FOMCを受けて、金融引き締めピークアウトへの期待が一段と高まる可能性は高く、グロース株主体の堅調推移を想定する。

10年債利回りは強含み、景気悪化に対する警戒感は低下

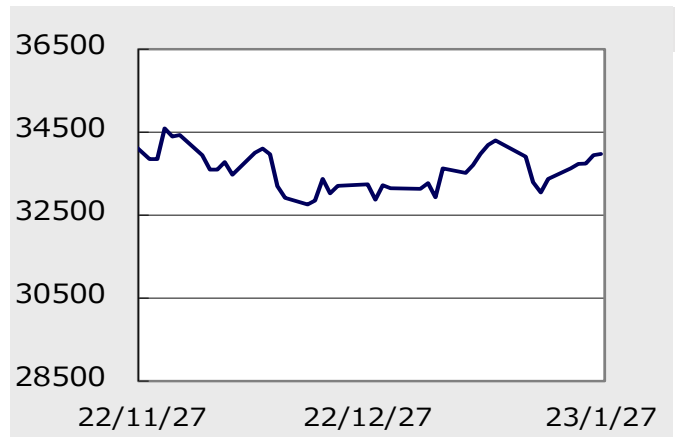
利回りは強含み。直近発表の経済指標は強弱まちまちの内容だったが、10-12月期国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったことが意識されたようだ。景気悪化に対する過度な警戒感は低下し、リスク回避の債券買いは縮小。インフレ緩和の傾向が続いているが、債券市場で目立った反応は確認されなかった。

10年債、利回りは下げ渋りか、利上げペース減速は織り込み済み

利回りは下げ渋りか。今週開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利上げが決定される見込み。声明でインフレのさらなる緩和が示される可能性はあるものの、将来的な利下げについての言及がなかった場合、長期債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。

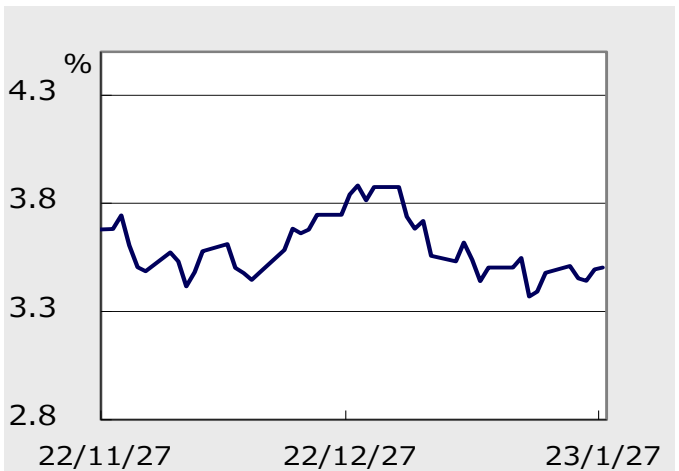
発表日	期間	指標名
2月 01日	01月	ADP全米雇用報告
2月 01日	01月	ISM製造業景況指数
2月 01日	02月	連邦公開市場委員会政策金利
2月 02日	前週	新規失業保険申請件数
2月 03日	01月	非農業部門雇用者数
2月 03日	01月	失業率
2月 03日	01月	平均時給
2月 04日	01月	ISM非製造業景況指数
2月 07日	12月	貿易収支

NYダウ平均

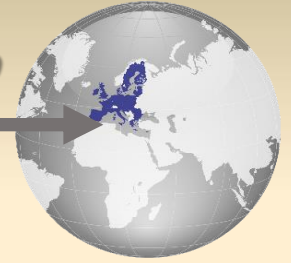


NYダウ週末終値	33978.08	ドル
想定レンジ	33900 ~	34800 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.50	%
想定レンジ	3.30 ~	3.70 %



Ifo業況指数は想定通りに上昇へ

独Ifo経済研究所が1月25日に発表した1月の業況指数は90.2となり、前月の88.6から上昇している。市場予想の水準と一致した。インフレの緩和に伴い、見通しが改善する形に。現況指数は94.1で市場予想の95.0を下回った一方、期待指数は86.4で市場予想の85.0を上回った。

ユーロ円は強含み、日欧金利差拡大の思惑残る

強含み。欧州中央銀行（ECB）による追加利上げを想定したユーロ買い・米ドル売りが一時優勢となり、この影響でユーロは対円でも強含みとなった。日本銀行は現行の金融緩和策を長期間維持する可能性は残されており、日本とユーロ圏の金利差拡大を想定したユーロ買い・円売りも一部で観測された。

ユーロ円、もみ合いか、ECBは追加利上げ実施へ

もみ合いか。2月2日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会で0.25pt以上の利上げが決定される見込み。日本銀行による緩和継続を想定した円売りも予想される。ただ、金利高が域内経済に与える影響について楽観視できないため、リスク選好的なユーロ買い・円売りが急拡大する可能性は低いとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、大幅利上げ継続を織り込む

利回りは上昇。欧州中央銀行理事会メンバーのタカ派発言を受けて、週初から国債利回りは上昇へ。2月、3月と、それぞれ0.5%の利上げを継続するとの見方が強まる形にも。カナダ銀行（中央銀行）が世界の主要中央銀行として初めて、利上げをいったん停止する可能性を示唆したが、利回り低下にはつながらず。

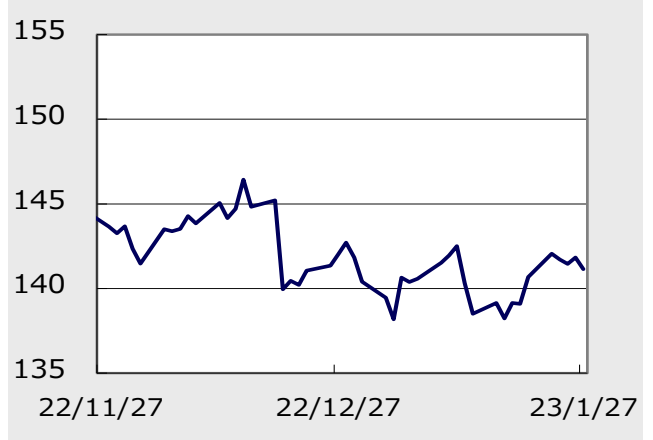
10年債、今週は利回りは低下か、ECB理事会後は一旦出尽くしも

利回りは低下か。今週の欧州中央銀行（ECB）理事会では0.5%の利上げが決定され、次回会合でも同様の利上げペースが続く可能性が高まっている。ただ、先週にかけての利回り上昇もあって、今回の利上げ決定後はいったん材料出尽くし感が強まる余地もあるとみられる。米国債利回りの動向にも関心。

経済指標発表予定

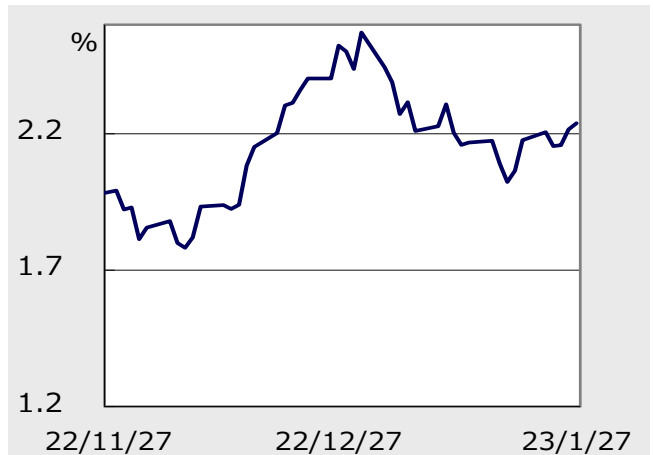
発表日	期間	指標名
2月 01日	01月	欧・消費者物価コア指数
2月 02日	02月	欧英・欧中銀/英中銀政策金利
2月 06日	12月	欧・小売売上高
2月 06日		英・ベイリー英中銀総裁発言
2月 06日	01月	英・建設業PMI
2月 07日	12月	独・鉱工業生産

ユーロ円



ユーロ円週末終値	141.15 円
想定レンジ	139.00 ~ 143.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.24 %
想定レンジ	2.05 ~ 2.30 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

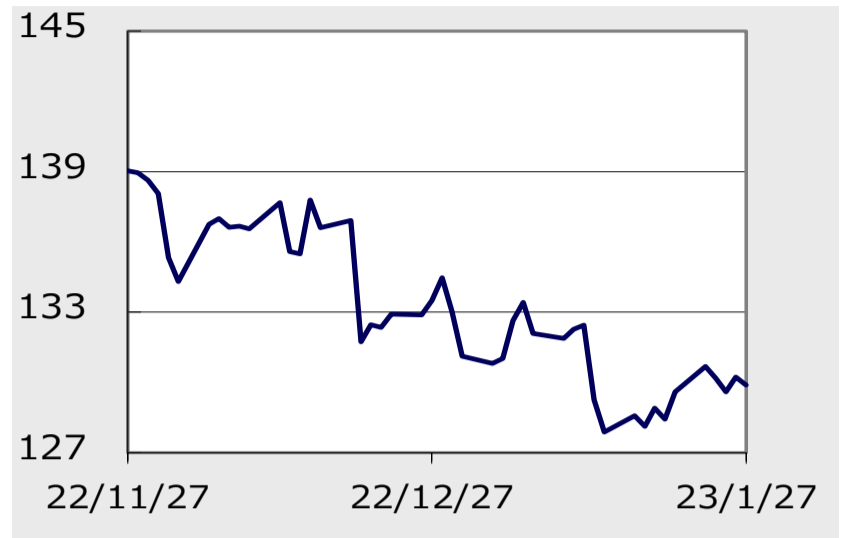
128.00 ~ 131.00 円

今週のドル・円は弱含みか

今週のドル・円は弱含みか。1月31日-2月1日に開かれる連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で利上げ幅は前回の0.50ポイントから0.25ポイントに縮小される公算。また、今回の会合で将来的な利上げ休止の是非について議論された場合、米長期金利は低下し、ドル売り要因になりやすい。

経済指標では1月ISM製造業景況感指数や1月雇用統計などが注視されそうだ。直近のPMIは予想を上回ったものの、製造業、サービス業とも景気の好不況の境目である50を割り込んでいる。製造業については他の統計も悪化し、不透明感が指摘される。1月雇用統計についても、非農業部門雇用者数は前月から減少し、失業率は小幅な上昇が予想されている。このため、雇用情勢の回復は頭打ちとの見方が広がりやすい。主要経済指標が市場予想を下回った場合、リスク回避的なドル売り再開の可能性があろう。

一方、日本銀行は金融緩和政策の継続を強調し、それを支える措置により円安圧力が続く見通し。ただ、今春にかけて日銀正副総裁人事が予定されていることから、中長期的には金融緩和政策の修正が想定されることでリスク回避的なドル売り・円買いが次第に強まる可能性がある。ドル・円の取引では130円超の水準でドルの戻り売りが強まる可能性がある。なお、欧州中央銀行(ECB)が2月2日の理事会で追加利上げを決めた場



ドル円週末終値 129.88 円

合、ユーロ買い・ドル売りが強まり、この影響でドル売り・円買いが強まる可能性がある。ただ、ユーロ買い・円売りの取引が増えた場合、ドル・円相場を下支えする可能性も残されている。

【米・連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合】 (2月1日結果判明)

中長期的に十分なインフレ抑制に向け、利上げ継続が適切との判断が下されるようだが、利上げ幅は米国経済の減速を考慮して0.25ポイントにとどまる見込み。ただし、3月開催のFOMCでも0.25ポイントの追加利上げが決まる可能性は高いと予想される。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,945.60ドル

もみ合い、買い手掛かり難で週を通して小動き

もみ合い。週を通して小幅な値動きに終始した。米長期金利、ユーロ・ドル相場ともに目立った動きはなく、金相場でも手掛かり材料難の状況になったようだ。米国内総生産(GDP)の市場想定比上振れを受けたドル高場面では軟化したものの、翌週の米連邦公開市場委員会(FOMC)も控え、大幅な変動はなかった。



NY
原油先物

週末終値
79.68ドル

反落、値頃感の後退で悪材料に反応しやすい地合いに

反落。先々週までの上昇で相場が節目の80米ドル台に乗せたため、値頃感が後退した。市場は買い材料より売り材料により大きく反応する地合いになっていた模様で先週の米経済指標は強弱相半ばしたが、市場は売りに傾いた。週末には翌週開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)を前にした戻り売りが入り、週間で相場は反落。



中国概況

China



製造業、旧正月連休期間の稼働は相次ぐ

国内メディアによると、受注の増加を受け、春節連休期間に稼働する工場は相次いでいるという。また、地元政府も電力会社に対して春節期間に特別価格での供給を要請したと報じられている。なお、1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）予想では、官民データはそろって前月を上回るという結果は示されている。

人民元は旧正月休暇で週を通して休場

旧正月休暇で週を通して休場。

人民元今週は上昇か、リスク選好の強まりと経済指標の改善傾向が支援へ

上昇か。米連邦公開市場委員会（FOMC）が利上げ打ち止めの可能性を示唆し、米国経済の軟着陸に期待が高まるだろう。中国でも国家統計局と財新の1月製造業・非製造業購買担当者景気指数（PMI）の改善傾向が確認され、中国経済の正常化と立ち直りに期待が強まるとみる。リスク選好から人民元は対円で買われ、上昇へ。

上海総合指数は旧正月連休で休場

この週の中国本土市場は旧正月連休で休場となった。

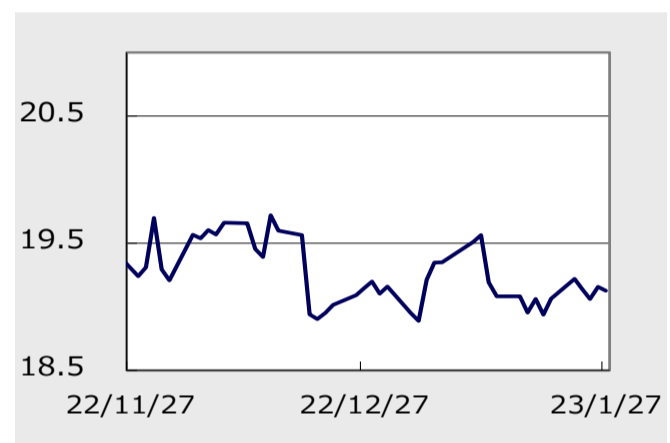
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、内外環境の改善で

底堅いか。内外環境の改善が支援材料となろう。中国景気の持ち直しや経済活動の活発化は報告されている。また、中国の景気対策への期待も引き続き好感されよう。ほかに、米国の景気見通しの改善などがサポート材料となる公算も。一方、ハンセン指数が前週末約11カ月ぶりの高値を更新しており、利益確定売り圧力が強まる可能性がある。

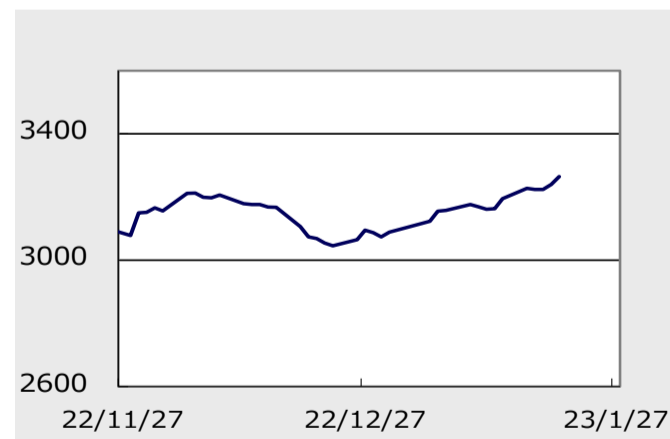
発表日	期間	指標名
2月 01日	01月	財新製造業PMI
2月 03日	01月	財新サービス業PMI

人民元円



人民元円週末終値	19.06 円
想定レンジ	19.05 ~ 19.60 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3264.81 Pt
想定レンジ	3250 ~ 3290 Pt



10-12月期CPIは市場予想上回る上昇に

豪統計局が発表した10-12月期の消費者物価指数（CPI）は前年同期比7.8%の上昇となり、市場予想を上回る水準となった。2月の金融政策決定会合で利上げの停止もあると市場ではみていたが、想定以上のCPI上昇を受け、利上げ継続との観測も広がる形に。

豪ドル円は上昇、予想上回るインフレ指標で豪ドル買い強まる

上昇。10-12月期消費者物価指数（CPI）の伸びが予想以上に拡大したことを受けて、豪準備銀行（中央銀行）の2月追加利上げ観測が強まり、豪ドル買い・円売りが優勢になった。米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ停止検討観測で豪ドル高・ドル安になった動きも波及したようだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、追加利上げ観測再燃が下支え

もみ合いか。10-12月期消費者物価指数（CPI）は予想を上回り、豪準備銀行（中央銀行）による2月追加利上げ観測の再燃が豪ドルの下支えになりそうだ。12月小売売上高が増加維持なら、豪ドル買いが強まる可能性も。一方、日本銀行の金融政策修正余地をめぐる観測は根強く、円売りは限定的になるとみられる。

10年債利回りは反発、10-12月消費者物価指数の上振れが響く

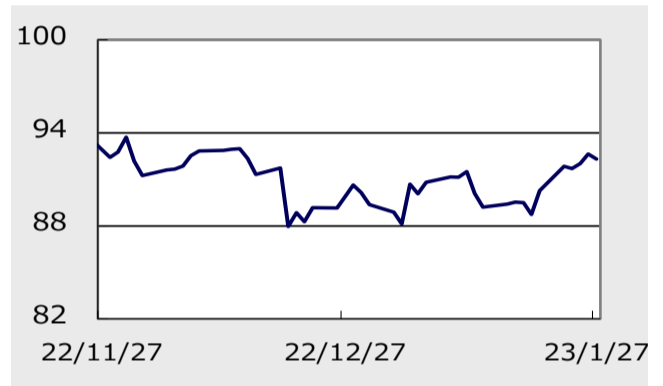
利回りは反発。豪州の10-12月消費者物価指数は前期比・前年同期比のデータがともに7-9月から高まり、インフレ圧力の根強さを市場に確認させた。強まりつつあった利上げ停止観測は払拭されて市場は追加利上げと政策金利ピーク時水準の上昇を織り込む動きとなった。これで豪国債売りが強まり、利回りは反発した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米国の利上げ停止観測が強まる方向へ

利回りは横ばいか。豪州の12月小売売上高は前月に急増した反動で減少が見込まれ、利回り上昇を抑える要因となるだろう。そこへ米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを0.25ptへ一段と減速し、近い将来の利上げ停止の可能性も示唆するとみる。これらの材料で上値を抑えられ、豪国債利回りは横ばいへ。

発表日	期間	指標名
2月 07日	12月	貿易収支
2月 07日		豪準備銀行政策金利発表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	92.32 円
想定レンジ	91.00 ~ 94.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	3.56 %
想定レンジ	3.530 ~ 3.570 %



アルゼンチンと共通通貨を検討

ルラ大統領は1月23日、アルゼンチンのフェルナンデス大統領と首脳会談を行い、両国間の貿易などで用いる共通通貨の創設に向けて協議することで一致した。ブラジルレアル、アルゼンチンペソを維持しつつ、金融と貿易の分野で使う専用のデジタル通貨などを検討する。共通通貨を用いることで米ドルへの依存低減を図る。

レアル円は反発、株高や成長予想の上方修正を好感

反発。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、成長予想の上方修正も好感された。2023年の成長予想は前回調査の0.77%から0.79%まで引き上げられた。このほか、円安進行や米利上げの減速観測などが支援材料。一方、原油など資源価格の下落が足かせとなった。

レアル円、今週は強含みか、米インフレ鈍化などが支援材料へ

強含みか。米インフレ鈍化や米金利先高観の後退がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国経済の再開進展などもサポート材料となる見通しだ。ほかに、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加も。一方、財政不安が払しょくされていないことが引き続き圧迫材料となろう。

ボベスパ指数強含み、成長予想の上方修正などを好感

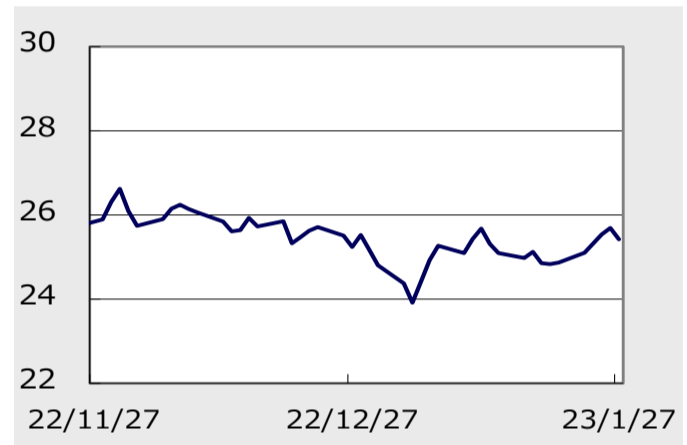
強含み、成長予想の上方修正が好感された。また、米利上げペースの減速観測なども外資の流出懸念を後退させた。ほかに、中国経済の再開進展なども対中輸出の拡大期待を高めた。一方、指数の上値は重い。原油など資源価格の下落が足かせとなった。また、財政不安が払しょくされていないことも圧迫材料となった。

ボベスパ指数、今週は底堅い展開か、米金利先高観の後退で

底堅い展開か。米国の金利先高観の後退などが外資の流出懸念を後退させよう。また、中国経済の再開進展なども引き続き支援材料へ。ほかに、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性もある。一方、財政の悪化懸念が払しょくされていないことなどが引き続き足かせとなる見通しだ。

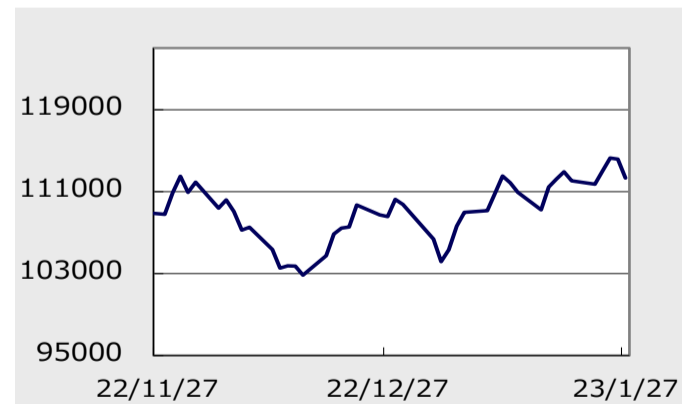
発表日	期間	指標名
2月 01日	01月	FGV消費者物価指数(IPC-S)
2月 01日	01月	S&Pグローバル製造業PMI
2月 01日	01月	貿易収支
2月 02日		政策金利(SELICレート)
2月 02日	01月	FIPE消費者物価指数(月次)
2月 03日	12月	鉱工業生産
2月 03日	01月	S&Pグローバルサービス業PMI

レアル円

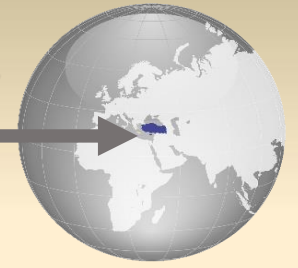


レアル円週末終値	25.42 円
想定レンジ	24.85 ~ 26.00 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	112316.16 Pt
想定レンジ	109820 ~ 114820 Pt



やや強含み、インフレ緩和で経済安定の期待高まる

やや強含み。トルコ中央銀行は今年、来年のインフレ率は大幅に低下すると想定しており、投資家の間で経済安定への期待が高まっていることから、リスク回避的なリラ売り・円買いは縮小した。原油先物が下落したことも好感され、リラは対円で底堅い動きを維持した。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米金融政策の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米金融政策の動向を意識した取引が主体となりそうだ。今週開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利上げが決まる見込みだが、将来的な金利引き下げの可能性が高まった場合、リスク回避のリラ売り・米ドル買いは縮小し、この影響でリラは対円で下げ渋る可能性がある。

5年債利回りは上昇、財政悪化の懸念残る

利回りは上昇。今年前半の実施が予想される総選挙をにらんで財政支出の増大観測が広がっており、債券利回りの上昇につながった。トルコ中央銀行の政策金利は当面据え置きとなる見込みであること、今年と来年におけるインフレ率の大幅低下は織り込み済みであることは、債券利回りの低下を阻んだ。

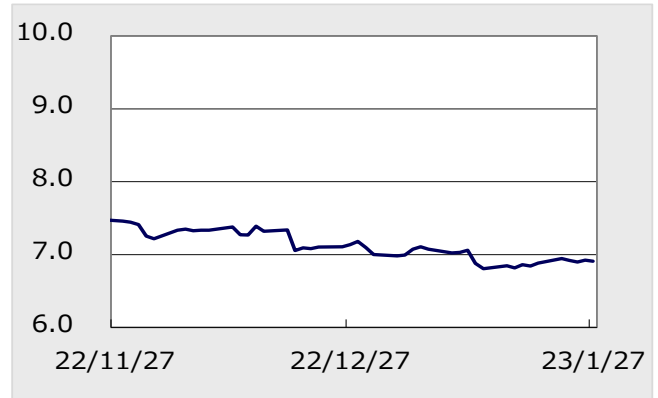
5年債利回りは下げ渋りか、米金融政策の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。短期的には米金融政策の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。今週開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で追加利上げが決定される見込みだが、声明で将来的な利下げの是非についての言及がなかった場合、米長期金利は強含み、この影響で債券利回りは下げ渋る展開が予想される。

フィンランドのみNATO加盟容認も＝トルコ大統領、スウェーデンと区別

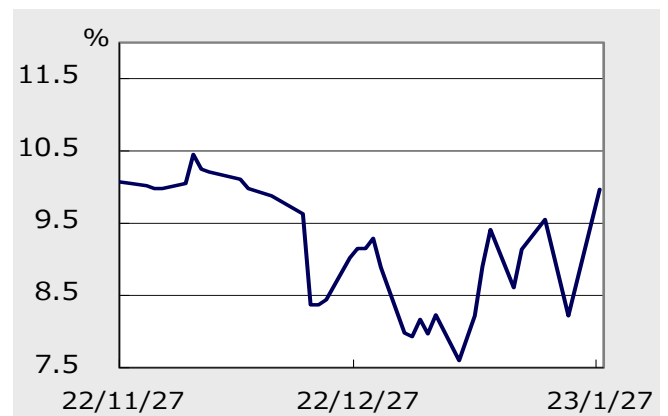
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は、北大西洋条約機構（NATO）への同時加盟を目指すスウェーデンとフィンランドの北欧2カ国への対応について、フィンランドのみ認める可能性に言及した。地元テレビが29日報じた。エルドアン氏は27日、北西部ビレジクで若者との対話集会に臨んだ。この中で、2カ国の加盟を認める議定書の国会批准について「フィンランドには異なる対応を取ることもできる。そうなればスウェーデンはショックを受けるだろう」と述べた。一方で「フィンランドは（スウェーデンと）同じ過ちを犯してはならない」とも語り、批准手続きを取るかは今後の状況次第だという認識を示した。トルコはスウェーデンでイスラム教の聖典コーランを燃やすなどする反トルコ抗議行動が繰り返されていることを問題視。加盟実現に向けた2カ国側との協議を中断している。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.91 円
想定レンジ	6.80 ~ 7.02 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	9.97 %
想定レンジ	9.80 ~ 10.15 %



ロシア概況

Russia



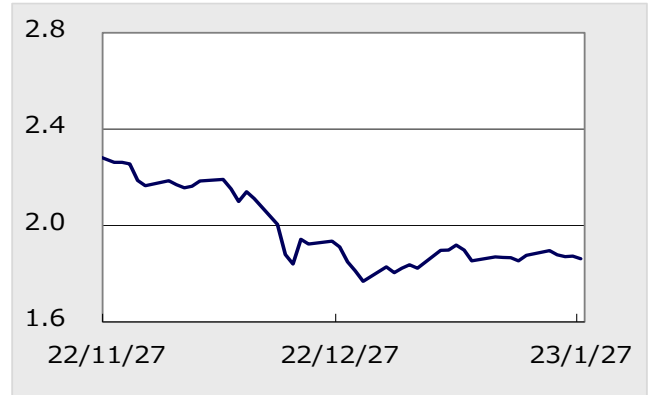
弱含み、原油安や欧米との対立で

弱含み。原油価格の下落が資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。また、ウクライナ紛争をめぐる欧米との対立が緩和されていないことも警戒された。一方、ルーブルの下値は限定的。米利上げペースの減速観測が支援材料となった。また、株式市場の上昇もルーブル需要をサポートした。

ルーブル円、今週は上値の重い展開か、欧米との対立が引き続き圧迫材料へ

上値の重い展開か。ウクライナ紛争をめぐる欧米との対立が引き続き圧迫材料となろう。また、足元での景気低迷なども嫌気される見通しだ。一方、株式市場が上昇した場合、ルーブル需要は増加も。また、米国の金利高観の後退も好感される見通しだ。

ルーブル円

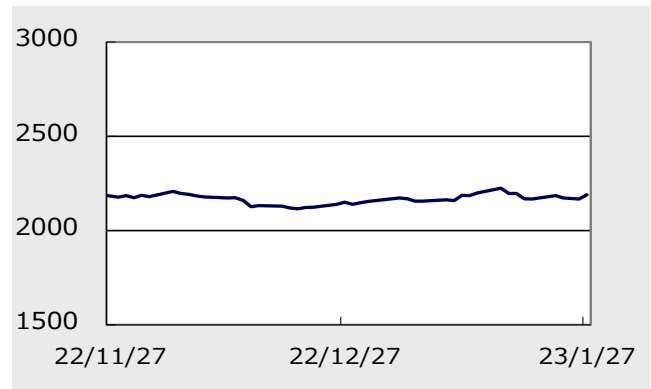


ロシアルーブル円週末終値	1.86 円
想定レンジ	1.82 ~ 1.90 円

MOEXロシア指数、反発、米利上げの減速観測などで

反発。米利上げの減速観測が外資の流出懸念を後退させた。また、中国経済の再開進展なども輸出の拡大期待を高めた。ほかに、海外株の上昇が買い安心感を与えた。一方、ウクライナ紛争をめぐる欧米との対立が緩和されていないことが足かせに。また、足元での景気低迷なども圧迫材料となった。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2189.35 Pt
想定レンジ	2160 ~ 2220 Pt

MOEXロシア指数、強含みか、米景気見通しの改善などが支援材料へ

強含みか。米景気見通しの改善や中国経済の再開進展などが引き続き支援材料となろう。また、米金利の先高観の後退も外資の流出懸念を後退させる見通しだ。ほかに、海外株が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性も。一方、ウクライナ紛争をめぐる欧米との対立が緩和されていないことが引き続き圧迫材料となろう。

ロシア、占領地の子連れ去り=クリミアで14人確認—「愛国教育」、養子縁組も

ロシアが侵攻・占領後に一方的に「併合」したウクライナ南部ヘルソン州から、5歳以下の子供14人が連れ去られ、ロシアが実効支配するクリミア半島の児童養護施設に入所した可能性があることが分かった。独立系メディア「ビョルストカ」が29日までに伝えた。ウクライナの公式集計で300人以上という子供の行方不明の一端が浮かび上がった。この施設はクリミア半島の中心都市シンフェロポリにあり、2020年、劣悪な環境や食事を与えないなどの虐待が表面化。国営ロシア通信で「強制収容所」と表現されたことがある。ビョルストカによると、クリスマスに行われた慈善事業のリポートが、モスクワ州の養子縁組サイトに写真付きで掲載された。この施設の職員が代筆した子供14人のサンタクロース宛てのポストカードに「ヘルソンから来た」「シンフェロポリにいる」などと書かれていたという。この施設は地元当局が運営し、主に難病や障害を持つ子供が対象。クリミア半島も14年に一方的に「併合」されており、施設はロシア人としての「愛国教育」を行うとうたっている。ヘルソン州からの連れ去り情報はこれまでもあり、児童養護施設の子供46人をクリミア半島に送ったと親ロシア派が昨年10月に説明した。しかし、占領下の実態は不明な点が多い。ウクライナ最高会議（議会）の人権担当者によると、今月28日時点で行方不明の子供は341人。これは公式確認の数字で、現地メディアは「実際はもっと多い可能性がある」と指摘した。（時事）(C)時事通信社



10-12月期のビジネス信頼感、前期から回復

10-12月期のビジネス信頼感指数は前期の124.4から126.6まで回復した。政府は一連の景気対策を打ち出しているほか、中国経済の再開進展などは背景にある。なお、2月1日に公表される2023年度予算では、製造や輸出産業などの刺激策が盛り込まれていると報じられている。

発表日	期間	指標名
2月 01日	01月	S&Pグローバル製造業PMI
2月 03日	01月	S&Pグローバルサービス業PMI

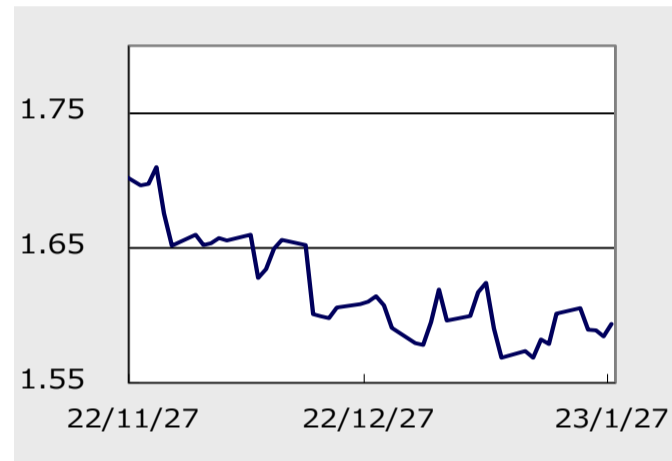
インドルピー円は弱含み、株安を嫌気した売りが増える

弱含み。国内株式の軟調推移を嫌気したリスク回避のルピー売りが優勢となった。輸入企業による米ドル買い・ルピー売りが活発となったことも影響したようだ。米国金利の先高観は後退しているものの、早期利下げ観測は広がっていないことはルピー買いを抑制する一因となったようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米金融政策の動向などが手掛かり材料に

もみ合いか。米金融政策の動向などを意識した取引が主体となりそうだ。国内株式市場で外国人投資家がただちに買い越しに転じる可能性は低いものの、米利上げペースの減速が確認され、将来的な利下げの可能性が高まった場合、国内株式は反転し、リスク回避的なルピー売りは縮小する可能性がある。

インドルピー円

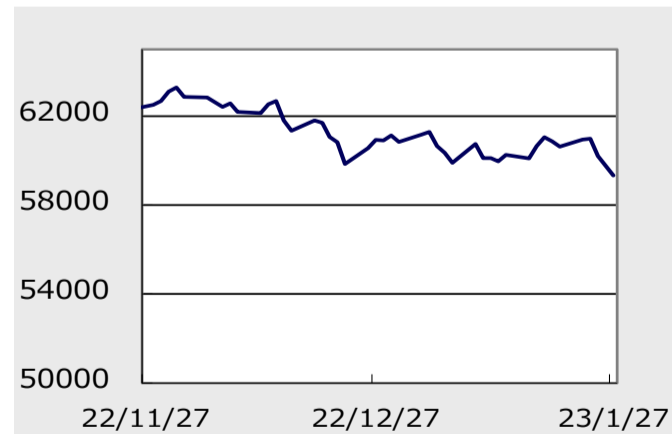


インドルピー円週末終値	1.594 円
想定レンジ	1.572 ~ 1.618 円

SENSEX指数反落、外国人の売り越しが圧迫材料

反落。外国人投資家の売り越しが圧迫材料となった。中国経済の再開進展を受け、インド株式市場からの資金流出は加速していると報告されている。また、成長予想の下方修正も圧迫材料。一方、米国の利下げの減速期待が好感された。また、一連の景気対策への期待なども指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	59330.90 Pt
想定レンジ	58030 ~ 60630 Pt

SENSEX指数、今週は強含みか、景気対策への期待が高まる

強含みか。景気対策への期待が高まっていることが好感されよう。2023年度予算は2月1日に公表される予定で、製造業などの支援策は盛り込まれていると報じられている。また、米国の経済見通しの改善や中国経済の回復進展も支援材料となろう。ほかに、企業業績の改善報告が対象セクターの物色手掛かりとなる見通しだ。一方、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。

【1月米雇用統計】



【非農業部門雇用者数は12月実績を下回る見込み】

＜前回のレビュー(12月雇用統計)＞ (日本時間1月6日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+22.3万人 (市場予想: +20.0万人程度)
- ・失業率: 3.5% (市場予想: 3.7%)
- ・平均時給: 前年比+4.6% (市場予想: +5.0%)

1月6日に発表された12月米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比+22.3万人と、市場予想の+20万人程度を上回る結果となりました。失業率は3.5%で市場予想を0.2ポイント下回りました。平均時給は前年比+4.6%で市場予想を下回りました。6日のNYダウ平均は金利先高観が大幅に後退し、700.53ドル高の33630.61ドルで取引終了、ドル・円は、134円77銭まで上昇後、132円00銭まで反落し、132円15銭で取引を終えています

＜今回の予想(1月雇用統計)＞ (日本時間2月3日午後10時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+17.5万人程度
- ・失業率: 3.6%
- ・平均時給: 前年比+4.3%

12月の雇用統計では、失業率は3.5%と、市場予想を下回っていました。非農業部門雇用者数は前月比+22.3万人と、市場予想をやや上回りました。ただ、平均時給は市場予想を下回っており、インフレ緩和を示唆していることから利上げペースの減速につながる結果となりました。1月の雇用統計については、非農業部門雇用者数は12月実績を下回る可能性が高いこと、失業率は若干の上昇が予想されるものの、雇用情勢の悪化を示すものではないとみられています。ただ、平均時給の上昇率は12月実績を下回る可能性が高いため、インフレ緩和の期待は高まり、ドル売り材料となる可能性があります。

＜市場反応＞1月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、利上げ長期化予想でドル強含みか》

1月27日時点で、次回開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ポイントの追加利上げが行われることは確実視されています。3月開催のFOMCでも0.25ポイントの追加利上げが行われる可能性が高いと予想されていますが、1月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、利上げ長期化の思惑が浮上し、ドル買い材料となりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、平均時給の上昇率に注目》

労働市場における供給制約の状態は一段と解消されており、平均時給の上昇率はいずれ3%程度まで低下すると予想されています。1月の平均時給の上昇率が市場予想を下回った場合、インフレ緩和の期待はさらに高まり、ドル売り材料となりそうです。平均時給の上昇率が市場予想を上回った場合でも12月実績を下回った場合、インフレ緩和の思惑は後退せず、ドル安につながる可能性があるため、注意が必要です。

《留意点: 2022年米GDP成長率は前年比+2.1%で2年連続のプラス成長》

米商務省が1月26日発表した2022年10-12月期国内総生産(GDP)は前期比年率換算で+2.9%でした。プラス成長は2四半期連続。この結果、2022年の国内総生産(GDP)速報値は、前年比+2.1%となりました。2年連続のプラス成長となったものの、成長率は2021年の5.9%から大幅に縮小しました。2022年1-3月期と4-6月期はロシアによるウクライナ侵攻や急激なインフレの影響で経済成長率はマイナスを記録したものの、その後は輸出などが順調に回復したことによって経済は持ち直し、通年でプラス成長を維持しました。

日本株 注目スクリーニング

強い業績成長を続け高い収益性も誇るグロース銘柄

■今週は米FOMCが最大の焦点に

FRBがインフレ指標として重要視している12月コアPCE価格指数が鈍化傾向を示したことで金利先高感が一段と後退し、先週末の米ナスダック指数は続伸。2月1日のFOMC結果発表を控えて、金融引き締め懸念の緩和が一段と強まる状況となっている。FOMC後のFRB議長の発言内容などは警戒視されるものの、インフレ指標は確実に沈静化しつつあり、目先の利上げステージの終了局面は確実に接近していると捉えられる。FOMC後もグロース株の買い安心感は後退しないとみられ、成長株への関心を引き続き高めたい。売上・利益ともに高成長を続け、高い収益力を誇る銘柄群をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①今期予想含めて、売上高・営業利益ともに3期以上連続で2割以上の成長、②今期予想売上高経常利益率が15%以上、③PBRが1倍以上。

■売上・利益とも高成長続くグロース株

コード	銘柄	市場	1/27株価 (円)	時価総額 (億円)	売上高経常 利益率(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
3496	アズーム	グロース	5,200.0	312.1	15.5	17.48	273.69
4058	トヨクモ	グロース	1,152.0	117.1	31.1	8.03	37.54
4071	プラスアルファ・コンサルティング	グロース	2,769.0	1,112.8	31.6	17.24	64.69
4193	ファブリカコミュニケーションズ	スタンダード	3,640.0	183.8	16.8	7.57	154.55
4395	アクリート	グロース	2,909.0	171.4	20.0	10.56	131.89
4483	JMDC	プライム	4,330.0	2,637.1	21.8	7.85	69.73
4493	サイバーセキュリティクラウド	グロース	1,823.0	171.4	16.2	18.11	28.88
5217	テクノクオーツ	スタンダード	4,030.0	157.2	23.0	1.13	835.31
6034	MRT	グロース	1,576.0	90.1	32.5	3.95	322.94
6323	ローツェ	プライム	10,140.0	1,788.7	31.9	3.86	1318.94
6532	ベikalレント・コンサルティング	プライム	5,530.0	8,594.2	36.5	20.36	120.40
6920	レーザーテック	プライム	25,980.0	24,495.5	30.0	32.22	365.93
7370	Enjin	グロース	1,640.0	121.2	36.9	3.18	129.53
7373	アイドマHD	グロース	4,795.0	728.5	22.1	18.14	82.25

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：26日から運用開始の電子処方箋関連に注目

■電子カルテ、在宅・遠隔医療、マイナンバー関連との親和性も高い

「電子処方箋」は、医療機関と薬局でやり取りしていた紙の処方箋を電子化するシステムで、2022年10月から4地域でモデル事業が始まり、今年1月26日から全国規模で本格スタートする。「オンライン資格確認」で構築した基盤が活用され、患者はマイナンバーカード、健康保険証のどちらでも「電子処方箋」を選択することが可能となる。

マイナンバーカード普及促進の側面を持ち、株式市場ではタイムリーな国策テーマといえる。2023年4月以降は「オンライン資格確認」導入が原則義務化されることも「電子処方箋」にとっては追い風となる。電子カルテ、在宅・遠隔医療、マイナンバー関連との親和性も高い物色テーマで、メドレー<4480>、PHCホールディングス<6523>のほか、時価総額が100億円に満たないソフトマックス<3671>など小型株が多いこともこのテーマの特徴だ。

■主な「電子処方箋」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/27株価	概要
2413	エムスリー	プライム	3535	医療従事者向け総合医療情報で電子処方箋情報を提供
3649	ファインデックス	プライム	526	電子カルテ、服薬履歴システムを手掛ける
3733	ソフトウェア・サービス	スタンダード	8890	電子カルテや医療情報伝達システムを開発
3902	メディカル・データ・ビジョン	プライム	970	処方日数、処方量などを分析できるWEB分析ツールを提供
4013	勤次郎	グロース	1115	医療機関と薬局をクラウドでつなぐシステムを展開
4480	メドレー	プライム	4555	電子処方箋の実証事業を厚労省から受託
4483	JMDC	プライム	4330	電子処方箋の調剤システム・管理システムに強み持つ
4694	ビー・エム・エル	プライム	3285	処方箋作成を含む電子カルテシステムを提供
4820	イーエムシステムズ	プライム	901	電子処方箋導入に必要なオンライン資格確認システム提供
4901	富士フイルムホールディングス	プライム	6903	薬事履歴や処方箋発行システムを手掛ける
5038	eWeLL	グロース	4410	訪問看護師向けの情報インフラで電子処方箋にも対応
6095	メドピア	プライム	1463	医療機関起点の薬局向け処方箋画像事前送信サービス
6523	PHCホールディングス	プライム	1559	電子処方箋の先行4地域でモデル事業の支援に着手
6701	日本電気	プライム	4650	イーエムシステムズとシステム開発で連帯
6702	富士通	プライム	18655	電子処方箋や服薬指導のオンラインサービスを開発
6752	パナソニックホールディングス	プライム	1221	電子処方箋の導入を見据えた薬局のDXに対応
7133	HYUGA PRIMARY CARE	グロース	5520	在宅訪問薬局「きらり薬局」を運営
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	プライム	2012	電子処方箋を含む医療分野のネットワーク基盤構築
9627	アインホールディングス	プライム	5570	調剤薬局トップ、薬局全店で「電子処方箋」に対応
9889	JBCCホールディングス	プライム	1816	電子カルテシステムや服薬指導用カウンター端末手掛ける

日本株 注目銘柄1

マツキヨココカラ&カンパニー〈3088〉プライム

人出回復を追い風に業績好調、インバウンド消費拡大に期待

■国内3300店舗の都市型ドラッグストアを展開

都市型ドラッグストアを展開する。調剤薬局も手掛ける。店舗数は国内3374店舗、海外は4カ国53店舗。調剤薬局は899店舗。商品別の売上高は、医薬品が34%、化粧品31%、雑貨20%、食品9%などとなっている。PB商品は1769種類で売上構成比は12.2%（2023年3月期上期）。21年10月にマツモトキヨシホールディングスとココカラファインが経営統合して発足した。上期営業利益は前年同期比81.5%増の283億円。ココカラファインの前上期の業績を合算して比較しても同34.6%増と伸長した。人出が回復し、また、天候にも恵まれたことで、季節物シーズン品が好調に推移した。統合シナジー創出への各種取組みも奏功した。

■中国からの訪日客増加に期待

23年3月期営業利益は前期比39.6%増の578億円予想。ここから注目されるのは、インバウンド消費の動向だろう。政府が訪日外国人に対する水際対策の緩和に動いたのは昨年10月以降。同社の業績としては第3四半期以降の決算に反映されることになる。さらに、今後は中国からの訪日客増加にも期待が大きく、株式市場でも投資テーマとなる場面がありそうだ。

★リスク要因

新型コロナの新たな変異種の感染拡大など。

売買単位	100 株
1/27終値	6480 円
業種	小売

■テクニカル分析



3088：日足

25日線がサポートラインとして機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	575,991	3.1%	36,028	38,978	7.9%	25,035	239.42
2020/3連	590,593	2.5%	37,563	39,985	2.6%	26,176	255.04
2021/3連	544,737	-7.8%	31,582	34,140	-14.6%	21,602	210.45
2022/3連	729,969	34.0%	41,407	44,881	31.5%	34,588	283.15
2023/3連予	950,000	30.1%	57,800	62,100	38.4%	38,100	269.86

日本株 注目銘柄2

GMOペイメントゲートウェイ〈3769〉プライム

対面キャッシュレス決済市場の成長に伴い業績拡大続こう

■「国税スマートフォン決済専用サイト」を受託

決済代行業業については、オンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関や事業者等に対するBaaS(Banking as a Service)支援の拡大に取り組んでいる。対面キャッシュレス決済市場の拡大によって、次世代決済プラットフォーム

「stera」端末の販売台数は増加傾向にある。昨年12月には国税庁が開始する「スマホアプリ納付の手続」において、国税庁長官に指定された納付受託者として、決済処理サービスの提供及び「国税スマートフォン決済専用サイト」の制作・運営を受託した。

■今期は売上収益17.5%成長、営業利益25%成長を計画

決済周辺の請求や送金等含む、DX支援アプリケーションを幅広い業界に複数提供しており、2023年9月期については、売上収益17.5%成長、営業利益25%成長を計画している。株価は昨年11月戻り高値13320円をピークに12月23日には10340円まで調整した。一方、11月4日安値10270円とのダブルボトム形成を経て、年明け以降は順調なリバウンド基調を継続している。

★リスク要因

決済事業での競争激化など。

売買単位	100 株
1/27終値	12090 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3769：日足

25日線が再び上向きに転じる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/9連	26,922	1.9%	9,562	9,297	38.8%	5,267	71.61
2020/9連	33,046	22.7%	10,388	10,989	18.2%	7,624	103.62
2021/9連	41,667	26.1%	12,987	13,285	20.9%	8,818	117.98
2022/9連	50,298	20.7%	16,249	34,756	161.6%	24,152	318.45
2023/9連予	59,100	17.5%	20,311	18,837	-45.8%	12,368	163.08

日本株 注目銘柄3

Appier Group 〈4180〉 プライム

販売マーケティングを支援するAIソリューションを開発提供

■AIが購入をためらっている顧客を検知しクーポン送付

台湾発祥で、販売マーケティングを支援する人工知能（AI）を活用したサービスを開発し提供している。将来の事象を予測する人工知能を用いて、データに基づく意思決定に従い、顧客企業の事業が成長・成功することを支援する。導入事例としては、下記の例などが挙げられる。ピザハットでは同社サービス「AiDeal」を利用してリアルタイムで顧客の迷いを探知し、ためらう顧客にクーポンを送付。クーポン配信対象はより早く注文を完了し、購入が20%増加した。トヨタフィリピンでは同社ソリューションを活用して顧客ターゲティング、位置情報ターゲティング、トピックターゲティング、クロススクリーンターゲティングを駆使し、キャンペーン前後で3倍のトラフィックを実現した。

■23年12月期は黒字化が期待される

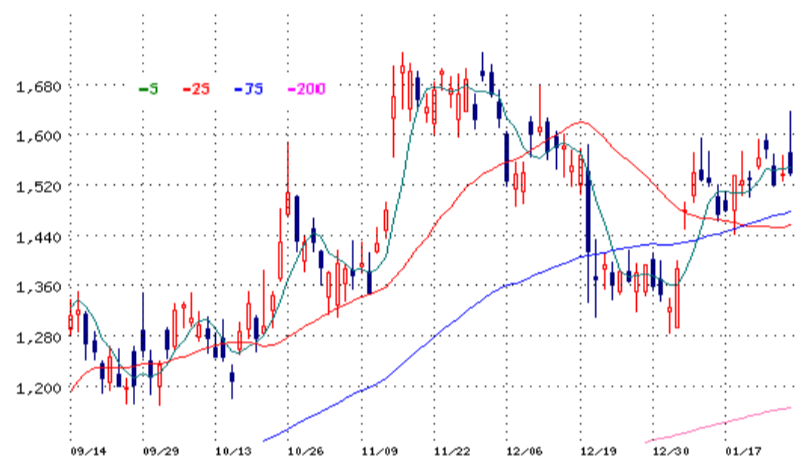
売上収益のうち95%以上がリカーリング収益。22年12月期第3四半期累計売上収益は前年同期比56%増の137億円となった。営業利益については22年12月期通期では若干赤字が残る見通しも、23年12月期は規模の拡大により黒字化が期待される。23年12月期売上収益は270億円が視野に入っよう。

★リスク要因

類似製品を提供する企業との競争激化など。

売買単位	100 株
1/27終値	1540 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4180：日足

25日線が再び上昇傾向に転じる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/12連	6,290	-	-1,912	-1,963	-	-1,949	-
2019/12連	7,220	14.8%	-2,361	-2,253	-	-2,350	-
2020/12連	8,970	24.2%	-1,578	-1,557	-	-1,454	-
2021/12連	12,661	41.1%	-1,117	-1,170	-	-1,179	-
2022/12連I予	19,169	51.4%	-22	-193	-	-285	-

日本株 注目銘柄4

出光興産〈5019〉プライム

23年3月期中に約3年ぶりとなる自社株買い再開へ

■総還元性向50%の達成を強調

昨年11月に発表した2026年3月期を最終年度とする中期経営計画では、営業利益と持ち分損益の合計目標を1900億円（23年3月期予想は1600億円）とした。長期目標として31年3月期は2700億円を目指す方針だ。また、原油や石炭価格の上昇を背景に純利益が2期連続で最高を更新するなか、会社側は総還元性向50%の達成を強調しており、23年3月期中に約3年ぶりとなる自社株買いを再開するとみられている。

■脱炭素事業の利益を700億円に引き上げる方針

同社は脱炭素事業の利益を31年3月期までに700億円に引き上げるとしている。千葉事業所で26年までにSAF（バイオ燃料）を年10万キロリットル生産する計画であり、年50万キロリットルの生産体制を30年までに築くとしている。株価は1月5日に付けた2937円を安値にリバウンド基調を継続。26週、52週、200日の各移動平均線を捉えトレンド転換が意識されてきた。

★リスク要因

ロシア戦争長期化による原油相場の乱高下など。

売買単位	100 株
1/27終値	3310 円
業種	石油・石炭製品

■テクニカル分析



5019：日足

切り上がる5日線に沿ってリバウンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	4,425,144	18.6%	179,319	169,121	-25.3%	81,450	401.63
2020/3連	6,045,850	36.6%	-3,860	-13,975	-	-22,935	-
2021/3連	4,556,620	-24.6%	140,062	108,372	-	34,920	117.47
2022/3連	6,686,761	46.7%	434,453	459,275	323.8%	279,498	940.15
2023/3連予	9,170,000	37.1%	425,000	450,000	-2.0%	325,000	1,093.13

日本株 注目銘柄5

山陽特殊製鋼 〈5481〉 プライム

今期営業利益は上振れの可能性、来期も高水準の利益見込まれる

■超高清浄度鋼などを製造販売

特殊鋼は、自動車や産業機械、プラントなどの中でも特に重要な部品の素材として使用されている。同社は、長年にわたって培ってきた超高清浄度鋼製造技術をベースに、鋼の性能を最大限まで引き出した高品質の特殊鋼を社会に提供している。鋼中の非金属介在物は金属疲労に大きな影響を及ぼす。同社では不純物を極限まで取り除いた「超高清浄度鋼」を造り出し、部品の小型・軽量化による環境対応・性能向上を求める自動車関連ユーザーから高い評価を得ている。

■販売単価の上昇により増収増益

23年3月期上期業績は、販売数量が半導体不足や中国の都市封鎖に伴うサプライチェーンの混乱を受けた自動車減産の継続などにより減少した。しかし、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇などにより、売上高は前年同期比6.6%増、営業利益は同26.7%増加した。23年3月期営業利益は会社予想196億円を超える約200億円が期待され、来期も160億円を超える比較的高い利益水準が見込まれる。

★リスク要因

景気減速による自動車、産業機械向けの需要減少など。

売買単位	100 株
1/27終値	2500 円
業種	鉄鋼

■テクニカル分析



5481：日足

5日、25日、75日、200日の各移動平均線がいずれも上昇傾向を示す。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	185,818	18.0%	10,123	9,437	-11.5%	7,721	237.75
2020/3連	262,452	41.2%	-1,417	-1,521	-	-3,717	-
2021/3連	210,721	-19.7%	-5,493	-4,762	-	-6,870	-
2022/3連	363,278	72.4%	21,416	21,664	-	15,267	280.19
2023/3連予	385,000	6.0%	19,600	20,000	-7.7%	14,600	267.95

Market Outlook

世界経済に押し掛かる「6つのR」リスク インフレ「Rate」高止まりに棹差す中国 「Reopening」

中国「Reopening」（経済再開）がコモディティ需要を刺激し「Russia」（ロシア）侵略戦争の長期化と相まって資源エネルギー価格が高止まり、「carbon Reduction」（脱炭素）が企業にコスト圧力を加え、欧米中銀のインフレ退治に伴う「Rate」（金利）高止まりに米FRBバランスシート「Run off」（縮小）の“二重引き締め”が「Recession」（景気後退）を懸念させる等、世界経済は「R」から始まる「6つのリスク」に戦々恐々としている。

□「Reopening」（経済再開）中国リスク

インフレ4%時代の幕開けの最大要因の一つが中国「Reopening」（経済再開）であり、今年のダボス会議（世界経済フォーラム年次総会）の一つのサプライズは、中国の劉鶴副首相の「中国は再び世界に門戸を開くと強調した」演説だった。これが世界経済の成長に対する経営者の楽観論を強めた一方で、世界のインフレに甚大な不確実性をもたらした。

英FT紙（1月20日）電子版は『Four is the new two on inflation for many investors（多くの投資家にとり4%インフレが新たな2%』と題し、「中国が世界の工場として安価な製品輸出により世界デフレを促した時代は終焉し、今や逆に旺盛なコモディティ需要により世界の物価を押し上げる存在となった。これにサプライチェーン（供給網）再編による生産移管が必然的かつ中長期的なコスト増大となってインフレを高止まりさせる」と喝破した。

何より、中国「Reopening」で懸念されるのが、原油価格の100ドル超への再上昇である。既に、米政府が「石油戦略備蓄」補充を開始する予定で、石油供給は1日当たり100万バレル減少が見込まれる。そうした折、石油“爆買い”の中国「Reopening」とウクライナ戦争長期化などが相まって原油価格が再び1バレル100ドルを突破すればガソリン価格の跳ね上げりに米国インフレ再燃が懸念される。

□「Russia」（ロシア）侵略戦争の長期化

「ウクライナ東部ドンバス等の市街戦や南部ヘルソン等で塹壕を掘り防衛線を強化するロシアへの反転攻勢には、戦車をどれだけ確保できるかが焦点となっただけに、ドイツと米国の主力戦車がウクライナに供与されれば、ロシア軍との地上戦を一変させる可能性がある」（読売新聞オンライン1月26日『ウクライナへ米独戦車供与、地

上戦一変の可能性』）。

米国がウクライナへの米製「M1エイブラムス」の供与を決め、急かされるように逡巡の末にドイツが独製「レオパルト2」の供与を決めた。独製「レオパルト2」は装甲、火砲、機動力で優れ欧州中心に保有国が多く、各国が持ち寄れば多数量を提供でき「持続可能性」が高まる。

米製「M1エイブラムス」は“世界最強の戦車”の異名を持ち、1500馬力のエンジンで攻撃力の高さに定評があり、現在、ウクライナ軍が使用する旧ソ連製の戦車は消耗が激しく砲弾も枯渇気味だが、NATO（北大西洋条約機構）主流の戦車投入によりウクライナの反転攻勢が期待される。だが、ドイツは「レオパルト2がウクライナに届くまで3ヶ月かかる」とし、戦車の操縦訓練などにも時間を要し、ウクライナ国防省は、「露軍との攻防は春から初夏が最も激しくなる」と見通し、戦争長期化がインフレを下支えそうだ。

□「carbon Reduction」コスト圧力

昨年来、米国では環境問題に口をつぐむ「グリーンハッシング」の進行と共に右派によるESG（環境・社会・企業統治）への反発が強まり一部の米銀や企業経営者がそれまでのESGへの積極姿勢が慎重になった。しかし、脱炭素「carbon Reduction」への取り組み自体から手を引く企業はほとんどいない。逆に、企業は取り組みを加速させ、特に米国では通称IRA「インフレ抑制法」（Inflation Reduction Act）の成立を受けて急速に進んでいる。

再生可能エネルギーのコストが低下していけば脱炭素化は長期的にインフレ抑制に作用するが、脱炭素社会への移行に必要な資源と人材が不足し、企業にコスト上昇圧力が重く押し掛かる。

2022年11月エジプト開催の第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）は議長国エジプトが過去に温暖化ガスを大量に出した先進国が責任をもって途上国等の損失・被害を支援せよ！と迫り、慎重だった米欧諸国が折れて基金設立が決まり、先進国企業の負担増が業績悪化を懸念させる。何より、クリーンエネルギー即ち環境にやさしい乗り物や発電所は従来の技術に比べ遥かに多くの貴金属を必要とし、特にEV自動車の増産には銅や亜鉛、アルミはじめリチウム、ニッケル、コバルトが必須であり、向こう10年間でグリーンインフラ投資に16兆ドル要すると試算される。

□「Rate」（金利）高止まりリスク

インフレのピークアウト感に米FRBは従来の「faster and bigger（より速く、より大幅な）」から「raise and hold（より高く、より長く）」戦略へと転換、昨年12月FOMC利上げ幅が0.5%に減速、2月1日FOMCの利上げ幅は0.25%へさらに縮小が見込まれる。だが、賃金伸び鈍化を明示した米12月雇用統計の発表直後、アトランタ連銀ボスティック総裁は「5%

超の高金利の維持」について問われ、『長期だ（“a long time”）』と断じ、「利上げ停止後その水準で維持、政策効果を見守るべき」と政策転換を否定、サンフランシスコ連銀総裁も5%超の政策金利の「長期（“a long time”）維持」を主張する等改めて米FRB「raise and hold（より高く、より長く）」利上げ戦略が「Rate」（金利）高止まり高止まりを懸念させる。

米リッチモンド連銀バーキン総裁は昨年12月2日のバージニア州経済フォーラムでの講演で、「米経済は長期に労働力供給が制約される時代に入りつつあり、そうした状況がインフレに上向き圧力をかけ続け、企業に人材確保と維持に多くのコストを要求する（the US economy may be entering a period where labor supply is constrained for a long time, which could keep upward pressure on inflation and require firms to spend more to attract and keep their workforce）」と根強い賃上げ圧力を指摘した。

Pandemic Trade Boom Stalls

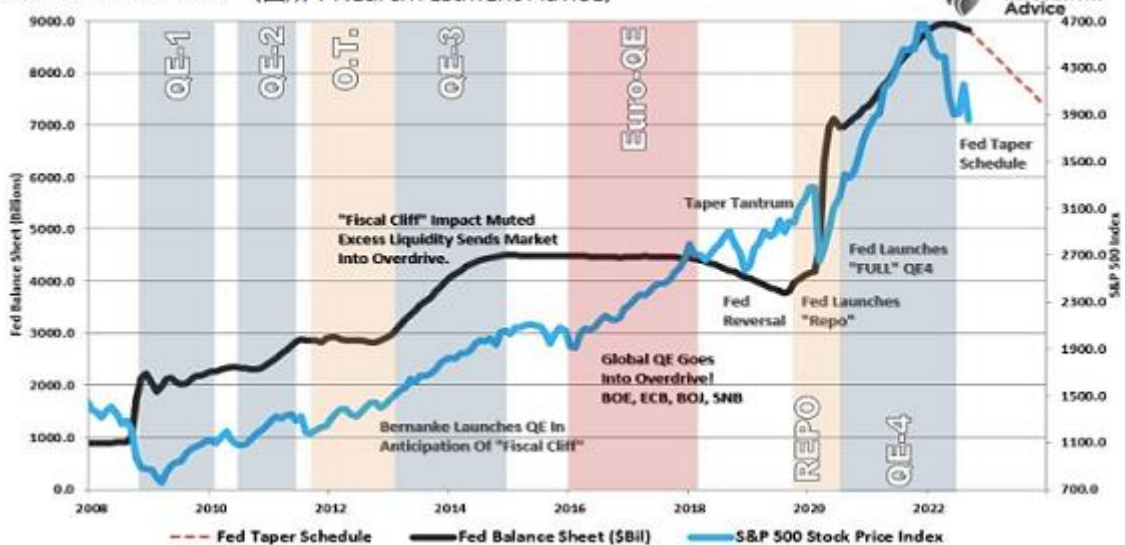
Trade losing momentum amid multiple shocks to the world economy



Source: World Trade Organization

Bloomberg

Fed's QE vs S&P 500 (出所: Real Investment Advice)



□ 「Run off」 (縮小) 流動性リスク

米FRBが昨年6月から9兆ドルに上るバランスシートの「Run off」(縮小)に伴う「QT」(量的引き締め: Quantitative Tightening)という「2重引き締め」に奔走し、チープマネー(低利資金)時代の終焉を告げて久しい。米FRBはサブプライム住宅ローン危機から波及した世界金融危機に対応すべく「QE1」量的緩和(Quantitative Easing)第1弾を08年11月-10年6月まで実施、2010年11月-11年6月まで「QE2」(量的緩和2弾)を実施。

2012年9月に「QE3」を導入し12年12月までオペレーションツイストと並行し2015年1月に4兆5000億ドルでピークを付けたが、2020年初頭に新型コロナのパンデミック(世界大流行)に対応すべく無制限「QE4」(量的緩和4弾)に踏み切り、21年11月3日まで毎月1200億ドルの資産購入に励んだ。軌を一にして米国株が上昇の一途を辿り、米ダウ平均は22年1月に3万6952ドル、米S&P500指数4818とそれぞれ史上最高値を付けた。

ところが、米経済を40年ぶり高インフレが襲い、米FRBは昨年3月から利上げと6月からバランスシート「Run off」の「2重引き締め」に奔走。世界金融危機から「QE4」までの13年間の歴史的な過剰流動性「金融相場」の巻き戻し「逆金融相場」が米国株「弱気相場」を後押ししている。

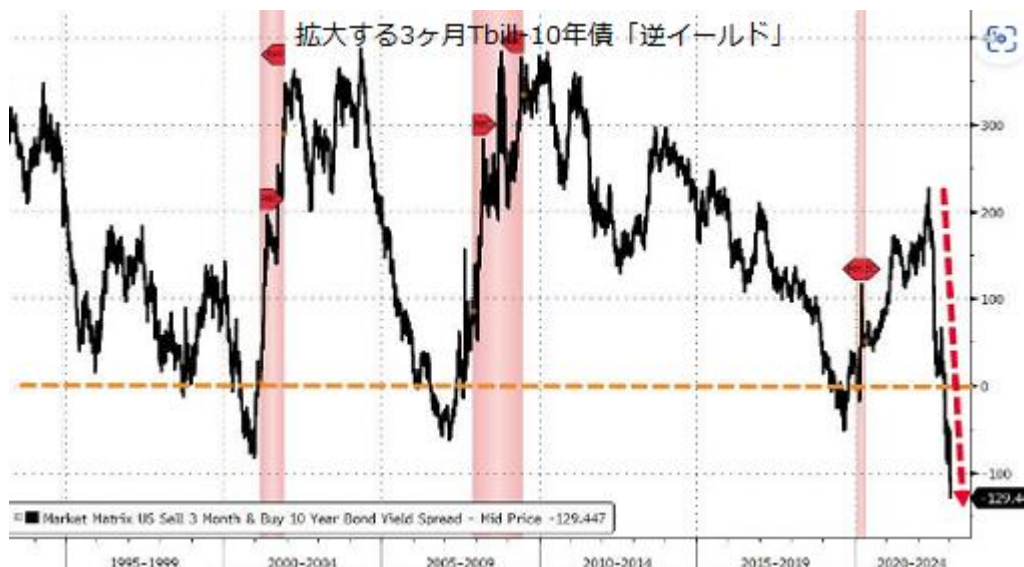
□ 「Recession」 (景気後退) リスク

米BofAの1月機関投資家調査によると、今後1年以内に世界景気が「後退する」と予想した投資家比率から「後退しない」と予想した比率を差し引いた値は68%と昨年11月調査の77%をピークに低下し、米FRB利上げ減速と相俟って米景気後退や企業業績悪化に対する投資家の過度な警戒は和らいでいる。

だが、非常に確度の高い不況シグナル「炭鉱のカナリア」として過去40年以上不況の中が外れたことがない3カ月物利回りが10年債利回りを上回る「逆イールド」が続き、「債券王」の異名を持つヘッジファンド「ダブルラインキャピタル」創業者ジェフリー・ガンドラックCEOは昨年12月14日CNBCインタビューで「米景気後退期の指標が多く表出し、米リセッションの確率75%を上回る(a recession is coming, saying there is a better than 75% probability that the economy falls into one)」と断じた。

国際通貨基金(IMF)ゲオルギエフ専務理事は新年1月1日米CBS番組「Face the Nation」のインタビューで「世界経済の3分の1がリセッション(景気後退)に陥ると予想(“We expect one-third of the world economy to be in recession,”)」し、「何故かと言えば、米国、欧州連合(EU)、中国の3大経済がそろって同時に減速するからだ(“Why? Because the three big economies — US, EU, China — are all slowing down simultaneously.”)」と23年の世界経済について「厳しい年となり、昨年を上回る厳しさ(“a tough year, tougher than the year we leave behind.”)」と警鐘を鳴らした。

米金融サイト「Real Investment Advice」(12月16日) Blog『Valuation Math Suggests Difficult Markets In 2023 (バリュエーションが示す23年の困難な市場)』によれば、米労働市場が底堅さを維持し賃金上昇によるインフレ圧力を抑えるために米FRBの利上げと「QT」(量的引き締め)の「2重引き締め」が長期化するとの見方が根強く、米企業業績の減速に過剰引き締めが景気の「overkill」を懸念させる。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
2月1日	水	09:30	製造業PMI(1月)		48.9	
		06:45	NZ・失業率(10-12月)	33%	33%	
		10:45	中・財新製造業PMI(1月)	49.5	49.0	
		14:00	印・製造業PMI(1月)		57.8	
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(1月)	48.8	48.8	
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(1月)	5.0%	5.2%	
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(12月)	6.5%	6.5%	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(1月)		062%	
		22:00	ブ・製造業PMI(1月)		44.2	
		22:15	米・ADP全米雇用報告(1月)	160万人	235万人	
		22:45	米・製造業PMI(1月)		46.8	
		24:00	米・建設支出(12月)	0%	0.2%	
		24:00	米・求人件数(12月)		10458万件	
		24:00	米・ISM製造業景況指数(1月)	48.1	48.4	
		27:00	ブ・貿易収支(1月)	3700億ドル	47.79億ドル	
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	4.75%	4.50%	
				米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見	1430万台	1331万台
				米・自動車販売(1月、2日までに)		
				香港・GDP(2022年年間、10-12月)		
				米・下院共和党が新型コロナ発生源巡る公聴会開催		
		印・政府予算案発表				
		独・10年債入札				
2月2日	木	08:50	マネタリーベース(1月)		-6.1%	
		08:50	対外・対内証券投資(先週)			
			営業毎旬報告(1月31日現在、日本銀行)			
		13:00	東京国際金融機構がフォーラムを開催、同機構会長の中曽前日銀副総裁、木原官房副長官、清水日銀理事が出席			
		06:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表	13.75%	13.75%	
		16:00	独・貿易収支(12月)	80億ユーロ	108億ユーロ	
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(1月)		0.54%	
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	4.00%	3.50%	
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見		2.50%	
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		18.6万件	
		22:30	米・非農業部門労働生産性(10-12月)	2.5%	0.8%	
		24:00	米・製造業受注(12月)	1.5%	-1.8%	
		2月3日	金	09:30	サービス業PMI(1月)	
09:30	総合PMI(1月)				50.8	
15:30	年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が2022年10-12月期運用結果公表					
10:45	中・財新サービス業PMI(1月)				48.0	
10:45	中・財新総合PMI(1月)				48.3	
14:00	印・サービス業PMI(1月)				58.5	
14:00	印・総合PMI(1月)				59.4	
16:00	トルコ・消費者物価指数(1月)				64.27%	
18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)			50.7	50.7	
18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)			50.2	50.2	
19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(12月)				27.1%	
21:00	ブ・鉱工業生産(12月)				-0.1%	
22:00	ブ・サービス業PMI(1月)				51.0	
22:00	ブ・総合PMI(1月)				49.1	
22:30	米・非農業部門雇用者数(1月)			175万人	223万人	
22:30	米・失業率(1月)			3.6%	3.5%	
22:30	米・平均時給(1月)			4.3%	4.6%	
23:45	米・サービス業PMI(1月)				46.6	
23:45	米・総合PMI(1月)				46.6	
24:00	米・ISM非製造業景況指数(1月)			50.4	49.6	
		EUウクライナ・サミット				
		欧・欧州中央銀行(ECB)専門家予測調査				
2月5日	日		欧・欧州連合(EU)がロシア産石油製品の輸入禁止			
2月6日	月	16:00	独・製造業新規受注(12月)		-5.3%	
		18:30	英・建設業PMI(1月)		48.8	
		19:00	欧・小売売上高(12月)		0.8%	
2月7日	火	14:00	景気先行指数(CI)・速報値(12月)		97.4	
		14:00	景気一致指数(CI)・速報値(12月)		99.3	
		16:00	独・鉱工業生産(12月)		0.2%	
		22:30	加・貿易収支(12月)		-0.4億カナダドル	
		22:30	米・貿易収支(12月)		-615億ドル	

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなるかを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社ミライノバート

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350
米国株コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	0120-678-211